令 和 ４ 年 度

熊谷市公営企業会計決算審査意見書
（水道事業会計･下水道事業会計）

熊谷市監査委員

写

熊監発第７５号
令和５年８月２５日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　　新　島　一　英

令和４年度熊谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和４年度熊谷市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査をした結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 2
２　決算報告書について …… 2
（1）収益的収入及び支出について …… 2
（2）資本的収入及び支出について …… 4
３　比較損益計算書について …… 5
（1）収益について …… 6
（2）費用について …… 6
４　剰余金計算書について …… 7
（1）利益剰余金 …… 7
（2）資本剰余金 …… 7
５　比較貸借対照表について …… 8
（1）資産について …… 8
（2）負債･資本について …… 9
６　キャッシュ・フローの状況について …… 11
７　貯蔵品について …… 12
８　審査意見 …… 13

下 水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 15
２　決算報告書について …… 15
（1）収益的収入及び支出について …… 15
（2）資本的収入及び支出について …… 17
３　比較損益計算書について …… 18
（1）収益について …… 19
（2）費用について …… 19
４　剰余金計算書について …… 21
（1）利益剰余金 …… 21
（2）資本剰余金 …… 21

５　比較貸借対照表について　……21
（1）資産について　……21
（2）負債･資本について　……23
６　キャッシュ・フローの状況について　……25
７　審査意見　……26

決　算　審　査　資　料

水 道 事 業 会 計

別表1　業務実績比較表　……31
別表2　経営分析比較表　……32
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　……35
別表3－2　〃　(資本的収支)　……36
別表4　比較損益計算書　……37
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　……38
別表5－2　〃　(負債の部)　……39
別表5－3　〃　(資本の部)　……40
別表6　費用使途別明細表　……41
別表7　費用節別明細表　……42

下 水 道 事 業 会 計

別表1　業務実績比較表　……44
別表2　経営分析比較表　……45
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　……48
別表3－2　〃　(資本的収支)　……49
別表4　比較損益計算書　……50
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　……51
別表5－2　〃　(負債の部)　……52
別表5－3　〃　(資本の部)　……53
別表6　費用使途別明細表　……54
別表7　費用節別明細表　……55

凡　　例

本文中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

第１　審査の対象

令和４年度熊谷市水道事業会計決算

令和４年度熊谷市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和５年６月１日から令和５年６月３０日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和４年度水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類の計数が会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法第３条に規定されている「経営の基本原則」に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

1　経営の概要について

令和４年度の業務実績は、年度末の給水戸数８万 9,127 戸、給水人口 18 万 8,185 人であり、前年度と比較して、給水戸数が 1,005 戸(1.1%)の増加、給水人口では 950 人(0.5%)の減少となっている。

また、年間総配水量は 2,492 万 3,306 ㎥であるが、この配水量のうち料金に反映された有収水量は 2,173 万 4,266 ㎥、有収率は 87.2%であり、有収水量は前年度と比較して 24 万 5,353 ㎥(1.1%)の減少である。

次に、経営成績であるが、総収益 45 億 2,111 万 5,050 円に対する総費用は 37 億 9,787 万 9,995 円であり、差引きした当年度純利益は７億 2,323 万 5,055 円である。

この額は、前年度９億 7,217 万 7,745 円と比較して、２億 4,894 万 2,690 円(25.6%)減少している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (%)	決算額の構成比率 (%)
1　水道事業収益	4,995,647,000	4,922,076,437	△73,570,563	98.5	100.0
(1)営業収益	4,223,128,000	4,115,454,119	△107,673,881	97.5	83.6
(2)営業外収益	772,519,000	806,622,318	34,103,318	104.4	16.4

収益的収入は、消費税及び地方消費税（以下「税」という。）込みによる予算額 49 億 9,564 万 7,000 円に対し、決算額は 49 億 2,207 万 6,437 円であり、収入率は 98.5%となっている。

営業収益のうち主な収入は、給水収益 40 億 345 万 4,024 円である。

営業外収益のうち主な収入は、他会計補助金３億 6,856 万 1,820 円、長期前受金戻入４億 89 万 255 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
1　水道事業費用	4,467,126,000	3,929,147,729	537,978,271	88.0	100.0
(1)営 業 費 用	4,195,614,000	3,756,761,747	438,852,253	89.5	95.6
(2)営業外費用	262,632,000	172,385,982	90,246,018	65.6	4.4
(3)特 別 損 失	3,880,000	0	3,880,000	0.0	0.0
(4)予　備　費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額44億6,712万6,000円に対し、決算額は39億2,914万7,729円であり、執行率は88.0%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

営業費用のうち主な支出は、原水及び浄水費11億6,462万5,017円、減価償却費16億7,025万1,555円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債利息やリース資産に係る支払利息1億7,072万9,992円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	差引増減 （円）	収入率 （％）	決算額の構成比率 （％）
1 資本的収入	1,477,764,000	1,267,640,427	△210,123,573	85.8	100.0
(1)企　業　債	900,000,000	808,900,000	△91,100,000	89.9	63.8
(2)出　資　金	124,200,000	124,200,000	0	100.0	9.8
(3)負　担　金	221,452,000	111,933,427	△109,518,573	50.5	8.8
(4)補　助　金	90,949,000	63,250,000	△27,699,000	69.5	5.0
(5)その他収入	141,163,000	159,357,000	18,194,000	112.9	12.6

資本的収入は、予算額14億7,776万4,000円に対し、決算額は12億6,764万427円であり、収入率は85.8％となっている。

企業債８億890万円は、配水管布設工事費に890万円、配水管改良工事費に８億円を充てたものである。

出資金１億2,420万円は、一般会計出資金である。

負担金１億1,193万3,427円は、消火栓設置工事負担金903万5,400円、配水管の移設工事負担金等１億289万8,027円である。

補助金6,325万円は、国庫等補助金である。

その他収入１億5,935万7,000円は、水道新規加入者の分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
1資本的支出	5,481,152,409	4,277,786,337	715,964,842	487,401,230	78.0	100.0
(1)建設改良費	4,819,425,409	3,616,059,888	715,964,842	487,400,679	75.0	84.5
(2)企業債償還金	661,727,000	661,726,449	0	551	100.0	15.5

資本的支出は、予算額54億8,115万2,409円に対し、決算額は42億7,778万6,337円であり、執行率は78.0%となっている。

不用額は、４億8,740万1,230円となっている。

建設改良費の主な支出は、浄水場建設費 10 億 2,987 万 8,844 円、配水設備拡張費10億9,115万9,212円、配水設備改良費12億727万7,500円、リース資産購入費２億3,146万4,840円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額30億1,014万5,910円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,714万5,545円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	２億3,429万8,886円
繰越工事資金	２億3,600万円
減債積立金	２億円
過年度分損益勘定留保資金	11億8,125万7,759円
当年度分損益勘定留保資金	11億4,144万3,720円

３　比較損益計算書について

総収益は45億2,111万5,050円で、このうち営業収益は37億4,701万582円（構成比率82.9%）、営業外収益７億7,410万4,468円（構成比率17.1%）である。総収益は前年度45億3,019万1,767円と比較して907万6,717円（0.2%）の減少である。

総費用は37億9,787万9,995円で、その内訳は、営業費用35億9,068万984円（構成比率94.5%）、営業外費用２億719万9,011円（構成比率5.5%）である。総費用は前年度35億5,801万4,022円と比較して２億3,986万5,973円(6.7%)の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額７億2,323万5,055円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 37 億 4,701 万 582 円で、前年度 41 億 3,326 万 8,710 円と比較して３億 8,625 万 8,128 円（9.3％）減少した。

これは主に、給水収益が３億 7,472 万 8,048 円（9.3％）減少したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は７億 7,410 万 4,468 円で、前年度３億 9,692 万 3,057 円と比較して３億 7,718 万 1,411 円（95.0％）増加した。

これは主に、他会計補助金が３億 6,650 万 1,092 円（17,785.0％）増加したためである。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は 35 億 9,068 万 984 円で、前年度 33 億 7,022 万 6,910 円と比較して２億 2,045 万 4,074 円(6.5％)増加した。

これは主に、減価償却費が 1,447 万 1,230 円（0.9％）、総係費が 183 万 5,152 円(3.1％)減少したものの、原水及び浄水費が 6,656 万 1,358 円(6.7％)、配水及び給水費が 8,634 万 4,566 円(19.7％)、資産減耗費が 8,019 万 3,365 円（345.1％）増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は２億719万9,011円で、前年度１億8,778万7,112円と比較して1,941万 1,899 円(10.3％)増加した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,356 万 3,215 円(7.4％)減少したものの、雑支出が 3,297 万 5,114 円(761.1％)増加したことによるものである。

営業費用及び営業外費用の合計から営業外収益の長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和４年度		令和３年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額(円)	(A)－(B)
人　件　費	175,201,385	5.2	204,038,834	6.4	△28,837,449	△1.2
支 払 利 息	169,891,089	5.0	183,454,304	5.8	△13,563,215	△0.8
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	1,269,361,300	37.4	1,294,733,080	40.9	△25,371,780	△3.5
動　力　費	240,644,696	7.1	175,900,259	5.6	64,744,437	1.5
修　繕　費	245,966,503	7.2	280,206,406	8.8	△34,239,903	△1.6
薬　品　費	8,243,830	0.2	7,329,420	0.2	914,410	0.0
受　水　費	498,435,486	14.7	500,912,740	15.8	△2,477,254	△1.1
委　託　料	489,875,510	14.4	392,491,786	12.4	97,383,724	2.0
そ　の　他	299,266,251	8.8	128,957,488	4.1	170,308,763	4.7
計	3,396,886,050	100.0	3,168,024,317	100.0	228,861,733	―

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 29 億 8,637 万 1,984 円のうち、２億円を資本金へ組入れ、２億円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は 25 億 8,637 万 1,984 円となった。これに、当年度生じた純利益７億 2,323 万 5,055 円を加え、さらに減債積立金の取崩額２億円を加えた 35 億 960 万 7,039 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、受贈財産評価額 6,438 万 7,130 円、工事負担金１億 6,569 万 2,837 円、その他資本剰余金 5,663 万 4,416 円であり、翌年度に繰り越す資本剰余金は２億 8,671 万 4,383 円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和４年度（円）	令和３年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定資産	41,030,909,225	39,604,045,067	1,426,864,158	3.6
流動資産	3,960,360,361	4,210,861,558	△250,501,197	△5.9
計	44,991,269,586	43,814,906,625	1,176,362,961	2.7

資産の合計は 449 億 9,126 万 9,586 円であり、前年度 438 億 1,490 万 6,625 円と比較して 11 億 7,636 万 2,961 円(2.7%)増加した。

ア　固定資産

固定資産 410 億 3,090 万 9,225 円は、有形固定資産 407 億 6,409 万 7,639 円、無形固定資産 91 万 2,354 円、投資その他の資産２億 6,589 万 9,232 円であり、有形固定資産は前年度 393 億 1,442 万 7,729 円と比較して 14 億 4,966 万 9,910 円(3.7%)増加し、投資その他の資産は前年度２億 8,870 万 4,984 円と比較して 2,280 万 5,752 円(7.9%)減少した。

イ　流動資産

流動資産 39 億 6,036 万 361 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	32 億 6,426 万 3,141 円
未収金	５億 550 万 1,966 円
貸倒引当金	△1,228 万 239 円
有価証券	1,594 万 8,846 円
貯蔵品	2,757 万 6,647 円
前払金	１億 5,930 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、現金・預金は２億 1,294 万 2,244 円(6.1%)、前払金は 8,090 万円(33.7%)減少し、未収金は 4,442 万 4,636 円(9.6%)増加した。

未収金５億 550 万 1,966 円は、水道料金の現年度分３億 8,684 万 4,558 円、同過年度分 1,019 万 9,099 円等である。

水道料金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額（円）	収　入　額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入率（％）
現年度分	4,003,454,024 (3,641,275,482)	3,616,609,466	0	386,844,558	90.3 (99.3)
過年度分	405,983,371	394,190,001	1,594,271	10,199,099	97.1
計	4,409,437,395 (4,047,258,853)	4,010,799,467	1,594,271	397,043,657	91.0 (99.1)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額 362,178,542 円を除いた額

水道料金の不納欠損額は 159 万 4,271 円（623 件）であり、これは主に所在不明によるものである。

⑵　負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和４年度（円）	令和３年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定負債	10,747,666,729	10,807,571,943	△59,905,214	△0.6
流動負債	1,476,289,381	1,106,815,689	369,473,692	33.4
繰延収益	9,885,130,448	9,858,604,826	26,525,622	0.3
資　本　金	19,093,553,528	18,769,353,528	324,200,000	1.7
剰　余　金	3,796,321,422	3,273,086,367	523,235,055	16.0
評価差額等	△7,691,922	△525,728	△7,166,194	△1,363.1
計	44,991,269,586	43,814,906,625	1,176,362,961	2.7

負債及び資本の合計は 449 億 9,126 万 9,586 円であり、前年度 438 億 1,490 万 6,625 円と比較して 11 億 7,636 万 2,961 円(2.7%)増加した。

ア　固定負債

固定負債 107 億 4,766 万 6,729 円は、企業債 100 億 6,308 万 3,370 円、リース債務６億 8,458 万 3,359 円である。

イ　流動負債

流動負債 14 億 7,628 万 9,381 円は、企業債６億 3,922 万 7,752 円、リース債務２億 2,957 万 7,462 円、未払金５億 6,367 万 7,056 円等であり、未払金の内訳は、県水受水費 4,862 万 9,249 円、配水管布設工事費 7,887 万 5,000 円、配水管改良工事費２億 7,615 万 4,200 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 98 億 8,513 万 448 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 13 億 3,976 万 7,203 円、工事負担金 37 億 1,942 万 1,873 円、その他長期前受金 48 億 2,594 万 1,372 円である。

エ　資本金

資本金 190 億 9,355 万 3,528 円は、自己資本金であり、前年度 187 億 6,935 万 3,528 円と比較して３億 2,420 万円（1.7%）増加した。

オ　剰余金

剰余金 37 億 9,632 万 1,422 円は、資本剰余金２億 8,671 万 4,383 円と利益剰余金 35 億 960 万 7,039 円であり、前年度と比較して利益剰余金が５億 2,323 万 5,055 円（17.5%）増加した。

カ　評価差額等

評価差額等△769 万 1,922 円は、その他有価証券評価差額金であり、前年度△52 万 5,728 円と比較して 716 万 6,194 円（1,363.1%）減少した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和４年度(円)	令和３年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,049,070,032	2,160,695,154	△111,625,122
当年度純利益	723,235,055	972,177,745	△248,942,690
減価償却費	1,670,251,555	1,684,722,785	△14,471,230
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△2,926,000	△1,449,000	△1,477,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	71,729	582,465	△510,736
長期前受金戻入額	△400,890,255	△389,989,705	△10,900,550
受取利息及び配当金	△2,008,394	△2,167,069	158,675
支払利息及び企業債取扱諸費	169,891,089	183,454,304	△13,563,215
固定資産除却費	90,834,386	23,241,021	67,593,365
未収金の増減額（△は増加）	△82,424,636	45,506,671	△127,931,307
未払金の増減額（△は減少）	△10,892,641	△27,015,698	16,123,057
前払金の増減額（△は増加）	80,900,000	△143,500,000	224,400,000
前受金の増減額（△は減少）	△2,910	43,368	△46,278
預り金の増減額（△は減少）	67,279	5,014,095	△4,946,816
その他流動負債の増減額（△は減少）	△4,359,000	11,777,000	△16,136,000
その他の増減額	△14,791,632	△20,412,705	5,621,073
小計	2,216,955,625	2,341,985,277	△125,029,652
利息及び配当金の受取額	2,008,394	2,167,069	△158,675
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△169,893,987	△183,457,192	13,563,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,301,084,982	△1,739,207,996	△561,876,986
有形固定資産の取得による支出	△2,674,918,409	△2,091,546,865	△583,371,544
一般会計等からの繰入金による収入	111,933,427	171,868,869	△59,935,442
国庫補助金等による収入	101,250,000	27,000,000	74,250,000
加入者分担金による収入	144,870,000	137,690,000	7,180,000
有価証券の償還による収入	15,780,000	15,780,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,072,706	△196,171,246	235,243,952
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	808,900,000	500,000,000	308,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△661,726,449	△664,136,938	2,410,489
他会計からの出資による収入	124,200,000	198,000,000	△73,800,000
リース債務の返済による支出	△232,300,845	△230,034,308	△2,266,537
資金増加額（又は減少額）	△212,942,244	225,315,912	△438,258,156
資金期首残高	3,477,205,385	3,251,889,473	225,315,912
資金期末残高	3,264,263,141	3,477,205,385	△212,942,244

資金残高は、企業債８億 890 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 26 億 7,491 万 8,409 円、企業債の償還６億 6,172 万 6,449 円などによる支出により、前年度 34 億 7,720 万 5,385 円と比較して２億 1,294 万 2,244 円減少し、32 億 6,426 万 3,141 円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認については、量水器入出庫内訳及び修繕材料入出庫一覧表に基づき照査した結果、数量及び保管の状況は、ともに適正であると認められた。

８　審査意見

水道事業の本年度の経営状況は、営業収益 37 億 4,701 万 582 円に対し、営業費用 35 億 9,068 万 984 円となっており、差引き１億 5,632 万 9,598 円の営業利益を計上している。また、営業外収益７億 7,410 万 4,468 円に対し、営業外費用は２億 719 万 9,011 円であり、差引き５億 6,690 万 5,457 円となっており、合わせて７億 2,323 万 5,055 円の経常利益を計上した。

総収益 45 億 2,111 万 5,050 円は、主に一般会計補助金等が増加したものの給水収益の減少により前年度と比較して 907 万 6,717 円（0.2%）減少した。総費用 37 億 9,787 万 9,995 円は、主に配水及び給水費や資産減耗費や雑支出等の増加により前年度と比較して２億 3,986 万 5,973 円（6.7%）増加した。このことから、本年度純利益は７億 2,323 万 5,055 円となり、前年度９億 7,217 万 7,745 円と比較して２億 4,894 万 2,690 円の減少となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、玉作浄水場残留塩素計更新工事や東部浄水場配水ポンプ更新工事、塩増圧配水場配水ポンプ等更新工事に着手するとともに、江南浄水場電気・機械設備更新工事や東部浄水場電気設備改修工事等を行った。また、石原、久保島、拾六間、三ヶ尻、池上、八ツ口、上須戸、問屋町、佐谷田、三本、千代地内及び区画整理地内等においては配水管等布設工事を 7,689.7m実施した。津田新田、万吉、戸出、平戸、高本、上奈良、中奈良、大原、円光、上之、東別府、西別府、永井太田、肥塚、玉井、玉井南、出来島、津田、小泉、屈戸、新島、久保島、箱田、妻沼地内等においては 8,492.6mの老朽管の改良工事に取り組み、有収率の向上と安定給水確保のための管網整備の拡充を図っている。

本年度の有収率は 87.2%となり、前年度 88.6%に比べ 1.4 ポイント減少している。主な要因としては、前年度に比べ地上に出現する漏水件数の増加や大規模な漏水が多発したことに加え、発見困難な地下漏水の増加などの影響と考えられる。引き続き漏水防止対策の強化のため、計画的な管網整備を推進し、有収率の向上に努められたい。

経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は 119.0%となり、前年度 127.3%と比較すると 8.3 ポイント下回っているが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている状況である。

料金水準の妥当性を示す料金回収率も 107.1%となり、前年度 126.7%と比較すると 19.6 ポイント下回ったが、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民及び事業者を支援する

ため、水道基本料金の半額を６か月間減免したことなどにより給水収益が減少したことによるものである。

また、水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 51.0%、管路経年化率は 21.8%、管路更新率は 0.7%となっている。特に管路経年化率は、前年度の類似団体の平均値 23.27%と比べやや低い水準にあるため、引き続き法定耐用年数を経過した管路を重点とした計画的な更新が望まれる。

水道事業においては、人口減少や節水機器の普及等により、今後、給水量・料金収入は減少していくことが見込まれる一方、施設や管路の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な財源が必要となり、その経営環境は一層厳しさを増すことから、将来への負担を軽減するため、引き続き、企業債の計画的な発行等に努めていただきたい。

また、公営企業については、令和４年 12 月 23 日閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、業務の効率化、経費の削減、住民サービスの向上等を通じて、持続可能な経営の確保の観点から、デジタル化（ＤＸ）の取組を推進することとされた。

本市水道事業のデジタル化への取組として、現在運用されているマッピングシステムの有効活用や水道施設台帳システムの構築による漏水や断水への迅速な対応に加え、業務の効率化や住民サービスの向上のため、スマートメーターやクレジットカード決済の導入を検討しているところである。国の動向や他自治体の導入事例を視野に、引き続き水道事業のデジタル化の一層の推進に積極的に取り組まれたい。

水道は、日常の市民生活のみならず、震災や洪水等の災害時にも欠くことのできない重要なライフラインであるとの認識から、施設の更新や重要給水施設である救急指定病院や広域避難所等への供給管の耐震化と並行し、長期間の断水対策として隣接する給水区相互で水道水の融通可能な基幹連絡管の整備を進めているところである。

引き続き「熊谷市水道事業ビジョン」等を基に、的確な経営分析による更なる効率化や経費の削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や管路の更新、事業の委託化等に取り組むなど、将来にわたって「安全でおいしい水の安定供給」を持続できるよう、健全な財政状況を堅持しながら、安定した事業経営を着実に推進するよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1　経営の概要について

令和４年度の業務実績は、年度末の水洗化戸数３万6,196戸、処理区域内人口は９万2,837人、下水道普及率は48.2%であり、前年度と比較して、水洗化戸数が709戸(2.0%)の増加、処理区域内人口が353人(0.4%)の増加、下水道普及率が0.4ポイントの増加となっている。

また、年間総排水量は1,702万8,423㎥、汚水処理量は1,301万8,408㎥、有収水量は1,063万7,066㎥である。有収率は81.7%で、前年度と比較して5.9ポイント増加している。

次に、経営成績であるが、総収益35億3,356万7,287円に対する総費用は30億9,848万3,617円であり、差引きした当年度純利益は４億3,508万3,670円である。

この額は前年度２億9,216万3,144円と比較して、１億4,292万526円(48.9%)増加している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (%)	決算額の構成比率 (%)
１公共下水道事業収益	3,724,888,000	3,672,796,474	△52,091,526	98.6	100.0
(1)営業収益	1,950,228,000	1,938,234,128	△11,993,872	99.4	52.8
(2)営業外収益	1,767,078,000	1,728,687,593	△38,390,407	97.8	47.1
(3)特別利益	7,582,000	5,874,753	△1,707,247	77.5	0.1

収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額37億2,488万8,000円に対し、決算額は36億7,279万6,474円であり、収入率は98.6%となっている。

営業収益のうち主な収入は、下水道使用料13億9,881万2,571円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入9億3,876万1,271円である。

特別利益は、長期前受金の後年度における収益化分である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	不　用　額 (円)	執 行 率 (%)	決算額の構成比率 (%)
1公共下水道事業費用	3,473,557,000	3,171,471,385	302,085,615	91.3	100.0
(1)営 業 費 用	3,251,094,560	2,971,653,728	279,440,832	91.4	93.7
(2)営業外費用	222,301,440	199,817,657	22,483,783	89.9	6.3
(3)特 別 損 失	111,000	0	111,000	0.0	0.0
(4)予　備　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額34億7,355万7,000円に対し、決算額は31億7,147万1,385円であり、執行率は91.3%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費、流域下水道維持管理費である。

営業費用のうち主な支出は、流域下水道維持管理費6億3,029万1,218円、減価償却費18億9,668万9,141円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債や一時借入金に係る支払利息1億 9,965 万4,217円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差 引 増 減（円）	収 入 率（%）	決算額の構成比率（%）
1　公共下水道事業資本的収入	2,483,869,700	1,235,982,637	△1,247,887,063	49.8	100.0
(1)企　業　債	1,867,400,000	877,900,000	△989,500,000	47.0	71.0
(2)国庫支出金	496,925,000	255,834,000	△241,091,000	51.5	20.7
(3)他会計負担金	76,598,000	76,598,000	0	100.0	6.2
(4)工事負担金等	42,946,700	25,650,637	△17,296,063	59.7	2.1

資本的収入は、予算額24億8,386万9,700円に対し、決算額は12億3,598万2,637円であり、収入率は49.8%となっている。

企業債８億7,790万円は、管渠建設費に７億2,940万円、処理場費に630万円、流域下水道事業費に１億4,220万円を充てたものである。

国庫支出金２億5,583万4,000円は、社会資本整備総合交付金２億381万4,000円、防災・安全社会資本整備交付金5,202万円である。

他会計負担金7,659万8,000円は、一般会計負担金である。

工事負担金等2,565万637円は、受益者負担金1,929万5,700円、深谷市建設負担金635万4,937円である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（％）	決算額の構成比率（％）
1 公共下水道事業資本的支出	3,712,889,700	2,458,943,995	1,048,676,370	205,269,335	66.2	100.0
(1)建 設 改 良 費	2,438,886,700	1,202,908,521	1,048,676,370	187,301,809	49.3	48.9
(2)企業債償還金	1,240,285,000	1,236,900,710	0	3,384,290	99.7	50.3
(3)固定資産購入費	33,668,000	19,134,764	0	14,533,236	56.8	0.8
(4)予　　備　　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額37億1,288万9,700円に対し、決算額は24億5,894万3,995円であり、執行率は66.2％となっている。

不用額は、２億526万9,335円となっている。

建設改良費の主な支出は、管渠建設費10億4,790万8,717円、流域下水道事業費1億4,222万8,804円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額12億2,296万1,358円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,651万363円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,451万7,320円
当年度分損益勘定留保資金	9億5,364万7,862円
減債積立金	1億2,585万3,956円
当年度分利益剰余金処分額	5,243万1,857円

３　比較損益計算書について

総収益は35億3,356万7,287円で、このうち営業収益は18億1,075万9,140円（構成比率51.2％）、営業外収益17億1,693万3,394円（構成比率48.6％）、特別利益587万4,753円（構成比率0.2％）である。総収益は前年度35億2,791万6,327円と比較して、565万960円(0.2％)の増加である。

総費用は30億9,848万3,617円で、その内訳は、営業費用28億8,543万4,781円（構

成比率 93.2%)、営業外費用２億 1,304 万 8,836 円（構成比率 6.8%）である。総費用は前年度 32 億 3,575 万 3,183 円と比較して、1 億 3,726 万 9,566 円(4.2%)の減少である。

この結果、総収益と総費用との差引額４億 3,508 万 3,670 円の純利益が生じたものである。

⑴ 収益について

ア　営業収益

営業収益は 18 億 1,075 万 9,140 円で、前年度 17 億 5,649 万 116 円と比較して 5,426 万 9,024 円(3.1%)増加した。

これは主に、他会計負担金が 5,254 万 3,000 円(10.9%)、その他営業収益 173 万 8,383 円（76.5%）増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は 17 億 1,693 万 3,394 円で、前年度 17 億 6,527 万 8,154 円と比較して 4,834 万 4,760 円(2.7%)減少した。

これは主に、他会計負担金が 8,465 万 2,360 円(20.8%)増加したものの、他会計補助金が 7,044 万 9,000 円(20.8%)、国庫補助金が 3,880 万 5,000 円（68.3%)、長期前受入金戻入が 2,350 万 1,750 円(2.4%)減少したためである。

ウ　特別利益

特別利益は 587 万 4,753 円で、前年度 614 万 8,057 円と比較して 27 万 3,304 円(4.4%)減少した。

⑵ 費用について

ア　営業費用

営業費用は 28 億 8,543 万 4,781 円で、前年度 29 億 7,398 万 8,833 円と比較して 8,855 万 4,052 円(3.0%)減少した。

これは主に、ポンプ場費が 547 万 6,257 円(6.5%）、業務費 180 万 9,240 円(2.5%)増加したものの、管渠費が 5,999 万 3,646 円(31.0%)、流域下水道維持管理費が 3,118 万 8,119 円（5.2%)、減価償却費が 512 万 8,661 円(0.3%)減少したためである。

イ　営業外費用

営業外費用は２億1,304万8,836円で、前年度２億6,176万4,350円と比較して4,871万5,514円(18.6%)減少した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,029万5,342円(9.2%)、雑支出が2,842万172円(68.0%)減少したためである。

汚水処理費に係る営業費用及び営業外費用の合計から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和４年度		令和３年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額(円)	(A)－(B)
人　件　費	65,349,000	4.1	58,449,000	3.6	6,900,000	0.5
支払利息	111,622,000	7.1	131,053,000	8.2	△19,431,000	△1.1
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	615,509,000	39.2	564,814,000	35.3	50,695,000	3.9
動　力　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
修　繕　費	9,365,000	0.6	8,450,000	0.5	915,000	0.1
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流域下水道管理運営費負担金	572,992,000	36.5	604,180,000	37.8	△31,188,000	△1.3
委　託　料	176,363,000	11.2	224,803,000	14.1	△48,440,000	△2.9
そ　の　他	19,667,000	1.3	7,560,000	0.5	12,107,000	0.8
計	1,570,867,000	100.0	1,599,309,000	100.0	△28,442,000	－

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金３億 8,979 万 8,861 円のうち、9,763 万 5,717 円を資本金へ組入れ、２億 9,216 万 3,144 円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金はなくなった。

当年度生じた純利益４億 3,508 万 3,670 円に減債積立金の取崩額２億 9,216 万 3,144 円を加えた７億 2,724 万 6,814 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は 11 億 2,142 万 3,871 円で、前年度末残高 10 億 9,872 万 7,477 円と比較して、2,269 万 6,394 円（2.1％）増加した。

これは、土地購入に係る国庫補助金 487 万 3,150 円（3.7％）、他会計繰入金 1,782 万 3,244 円（1.8％）が増加したためである。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和４年度 （円）	令和３年度 （円）	増減額 （円）	増減率 （％）
固定資産	45,210,192,501	45,861,456,825	△651,264,324	△1.4
流動資産	668,483,122	375,361,928	293,121,194	78.1
計	45,878,675,623	46,236,818,753	△358,143,130	△0.8

資産の合計は 458 億 7,867 万 5,623 円であり、前年度 462 億 3,681 万 8,753 円と比較して３億 5,814 万 3,130 円(0.8％)減少した。

ア　固定資産

固定資産 452 億 1,019 万 2,501 円の内訳は、有形固定資産 430 億 9,893 万 8,113 円、無形固定資産 21 億 966 万 4,388 円、投資その他の資産 159 万円であり、有形固定資産は前年度 437 億 6,270 万 944 円と比較して、６億 6,376 万 2,831 円(1.5％)減少した。

イ　流動資産

流動資産６億 6,848 万 3,122 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	１億 8,363 万 4,012 円
未収金	１億 6,527 万 8,684 円
貸倒引当金	△667 万 9,574 円
前払金	３億 2,620 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、前払金は３億 2,620 万円皆増し、現金・預金は 864 万 4,191 円(4.5%)、未収金は 2,448 万 5,406 円(12.9%)、貸倒引当金は 5 万 791 円(0.8%)減少している。

未収金１億 6,527 万 8,684 円は、下水道使用料の現年度分１億 4,689 万 7,013 円、同過年度分 509 万 3,798 円、消費税還付金 1,180 万 5,873 円、受益者負担金 148 万 2,000 円である。

下水道使用料調定及び収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	1,398,812,571 (1,288,821,771)	1,251,915,558	0	146,897,013	89.5 (97.1)
過年度分	151,152,829	145,060,240	998,791	5,093,798	96.0
計	1,549,965,400 (1,439,974,600)	1,396,975,798	998,791	151,990,811	90.1 (97.0)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額 109,990,800 円を除いた額

下水道使用料の不納欠損額は、99 万 8,791 円（498 件）であり、これは時効により、債権が消滅するためなどの理由によるものである。

下水道受益者負担金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	19,295,700	18,441,980	0	853,720	95.6
過年度分	1,603,960	975,680	0	628,280	60.8
計	20,899,660	19,417,660	0	1,482,000	92.9

⑵　負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和４年度 （円）	令和３年度 （円）	増減額 （円）	増減率 （%）
固定負債	12,307,724,003	12,624,263,212	△316,539,209	△2.5
流動負債	1,470,597,645	1,451,654,551	18,943,094	1.3
繰延収益	27,628,014,546	28,146,341,625	△518,327,079	△1.8
資本金	2,623,668,744	2,526,033,027	97,635,717	3.9
剰余金	1,848,670,685	1,488,526,338	360,144,347	24.2
計	45,878,675,623	46,236,818,753	△358,143,130	△0.8

負債及び資本の合計は458億7,867万5,623円であり、前年度462億3,681万8,753円と比較して３億5,814万3,130円(0.8%)減少した。

ア　固定負債

固定負債123億772万4,003円は、企業債である。

イ　流動負債

流動負債14億7,059万7,645円は、企業債11億9,293万9,209円、未払金１億3,598万6,516円等である。

未払金の内訳は、流域維持管理負担金１億1,794万8,390円、管理委託料1,204万5,000円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 276 億 2,801 万 4,546 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 63 億 8,167 万 4,563 円、補助金 87 億 7,041 万 8,576 円、一般会計繰入金 112 億 1,750 万 9,028 円、受益者負担金等 12 億 5,841 万 2,379 円である。

エ　資本金

資本金 26 億 2,366 万 8,744 円は、自己資本金であり、前年度 25 億 2,603 万 3,027 円と比較して 9,763 万 5,717 円(3.9%)増加した。

オ　剰余金

剰余金 18 億 4,867 万 685 円は、資本剰余金 11 億 2,142 万 3,871 円と利益剰余金７億 2,724 万 6,814 円であり、前年度と比較して資本剰余金が 2,269 万 6,394 円(2.1%)、利益剰余金が３億 3,744 万 7,953 円(86.6%) 増加した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和４年度(円)	令和３年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,180,229,432	1,179,067,229	1,162,203
当年度純利益	435,083,670	292,163,144	142,920,526
減価償却費	1,896,689,141	1,901,817,802	△5,128,661
固定資産除却費	1,594,745	2,354,002	△759,257
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△50,791	142,595	△193,386
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△299,000	107,000	△406,000
長期前受金戻入額	△944,636,024	△968,411,078	23,775,054
支払利息及び企業債取扱諸費	199,654,217	219,949,559	△20,295,342
未収金の増減額（△は増加）	24,363,446	△36,631,739	60,995,185
未払金の増減額（△は減少）	7,583,602	△25,319,105	32,902,707
前払金の増減額（△は増加）	△326,200,000	105,700,000	△431,900,000
前受金の増減額（△は減少）	113,497,220	△28,203,080	141,700,300
その他の増減額	△27,396,577	△64,652,312	37,255,735
小計	1,379,883,649	1,399,016,788	△19,133,139
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△199,654,217	△219,949,559	20,295,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,872,913	△1,328,687,873	498,814,960
有形固定資産の取得による支出	△1,058,200,875	△1,935,572,720	877,371,845
無形固定資産の取得による支出	△129,298,914	△148,701,279	19,402,365
国庫補助金等による収入	281,028,876	696,628,126	△415,599,250
一般会計からの繰入金による収入	76,598,000	58,958,000	17,640,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,000,710	105,846,073	△464,846,783
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	877,900,000	1,376,000,000	△498,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,236,900,710	△1,270,153,927	33,253,217
資金増加額（又は減少額）	△8,644,191	△43,774,571	35,130,380
資金期首残高	192,278,203	236,052,774	△43,774,571
資金期末残高	183,634,012	192,278,203	△8,644,191

資金残高は、企業債８億7,790万円などの収入に対し、有形固定資産の取得10億5,820万875円、企業債の償還12億3,690万710円などによる支出により、前年度１億9,227万8,203円と比較して864万4,191円減少し、１億8,363万4,012円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　審査意見

下水道事業の本年度の経営状況は、営業収益 18 億 1,075 万 9,140 円に対し、営業費用 28 億 8,543 万 4,781 円となっており、差引き 10 億 7,467 万 5,641 円の営業赤字を計上している。また、営業外収益 17 億 1,693 万 3,394 円に対し、営業外費用は２億 1,304 万 8,836 円であり、差引き 15 億 388 万 4,558 円となっており、合わせて４億 2,920 万 8,917 円の経常利益を計上した。

総収益 35 億 3,356 万 7,287 円は、一般会計補助金や国庫補助金等が減少したものの雨水処理負担金等の増加により前年度と比較して 565 万 960 円（0.2%）増加した。総費用 30 億 9,848 万 3,617 円は、主に管渠費や埼玉県への流域下水道維持管理負担金や雑支出等の減少により前年度と比較して１億 3,726 万 9,566 円（4.2%）減少した。このことから、本年度純利益は４億 3,508 万 3,670 円となり、前年度２億 9,216 万 3,144 円と比較して１億 4,292 万 526 円の増加となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、下水道未普及対策として、広瀬、拾六間、末広四丁目、上之地内等において汚水管渠布設工事を 5,967.0m、雨水対策として、拾六間地内で雨水函渠布設工事を 94.6m実施した。また、熊谷駅周辺の合流区域である熊谷第２処理分区の老朽化した管渠施設の機能維持や安全確保のため下水道管渠更生工事を 261.4m実施した。

なお、本年度の有収率は 81.7%で、前年度より 5.9 ポイント上昇している。主な要因としては、降雨量が増加した状況で汚水送水量が減じていることから、合流区域における管渠更生工事等による効果として浸入水が減少したことによるものと考えられる。

今後も集中豪雨などに起因する地下水位の上昇により不明水の浸入が予想されることから、管渠の止水対策とともに機能維持を図るため、計画的な管渠更生工事の実施に努められたい。

経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は 114.0%となり前年度と比較すると 5.0 ポイント上昇している。

下水道使用料の水準を示す経費回収率は 81.0%となり前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇し収支の改善が図られているが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる 100%を下回っている状況であるが、令和５年４月の下水道使用料改定により、今後改善が見込まれている。

また、下水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 15.0%、管

渠老朽化率は9.0%、管渠改善率は0.1%となっている。特に管渠老朽化率は、前年度の類似団体の平均値1.6%と比べやや低い水準にあるため、法定耐用年数を経過した管渠を重点とした計画的な更生が望まれ、引き続きストックマネジメント計画に基づき管渠の適切な管理・更新を実施されたい。

下水道事業は、水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器等の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加が見込まれる一方、施設や管渠の老朽化による更新や災害への対策には多額の費用が必要となるため、その経営環境は一層厳しさを増す状況にあるが、懸案であった下水道使用料の改定が、市ホームページ・市報への掲載や「上下水道だより」の全戸配布に加え、大口利用者への個別説明など、利用者の理解と納得を得るため、組織を挙げての懸命な努力の結果、予定どおり本年４月から実現したところであり、今後収支の大幅な改善が期待できる。

また、農業集落排水事業の特別会計から公営企業会計への移行に伴う下水道事業会計との統合についても、関係各課との緊密な連携の下、本年４月から順調にスタートしたところである。

なお、本市下水道事業のデジタル化への取組として、現在管路台帳としてのみ機能している統合型ＧＩＳデータに工事竣工図や管路・マンホール等の点検調査結果等の情報を新たに追加し、そのデータの蓄積を基に下水道施設の維持管理の高度化を図る予定である。国の動向や他自治体の導入事例を視野に、引き続き下水道事業のデジタル化の一層の推進に積極的に取り組まれたい。

下水道事業は、水道事業とともに日常の市民生活のみならず、震災や洪水等の災害時にも欠くことのできない重要なライフラインであり、特に集中豪雨時に内水氾濫を発生させないよう、管渠新設工事や管渠更生工事による管路の耐震化や処理場等施設の改築更新時の耐震化・浸水対策により下水道施設の機能確保に努めているところである。

今後の下水道事業の経営においては、的確な経営分析による更なる事務の効率化と経費の削減を図るなど健全な財政状況を保ちつつ、「熊谷市公共下水道事業経営戦略」を基に、中長期的な視点に立った施設維持管理や管渠の更新等に取り組み、将来を見据えた持続的な下水道事業の経営基盤の強化等に着実に取り組んでいただきたい。

（空白のページ）

決　算　審　査　資　料

（空白のページ）

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（水 道 事 業）

区分 / 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
総 人 口（人）	192,137	193,109	194,197	△ 972	△ 0.5	年度末現在人口
計画給水人口（人）	191,500	191,500	191,500	0	0.0	認可による人口
現在給水人口（人）	188,185	189,135	190,200	△ 950	△ 0.5	年度末現在人口
普 及 率（%）	97.9	97.9	97.9	0.0	0.0	現在給水人口 / 総人口 ×100
給水戸数（戸）	89,127	88,122	86,996	1,005	1.1	年度末現在
配 水 量（㎥）	24,923,306	24,801,399	24,806,017	121,907	0.5	年間総量
有収水量（㎥）	21,734,266	21,979,619	22,481,754	△ 245,353	△ 1.1	年間水量
有 収 率（%）	87.2	88.6	90.6	△ 1.4	△ 1.6	有収水量 / 配水量 ×100
導送配水管延長（m）	1,201,589	1,189,956	1,185,042	11,633	1.0	年度末現在
職 員 数（人）	34	33	33	1	3.0	年度末現在
供給単価（円）	167.5	182.6	162.5	△ 15.1	△ 8.3	給水収益 / 有収水量
給水原価（円）	156.3	144.1	150.4	12.2	8.4	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－不用品売却原価 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構成比率				
固定資産構成比率（%）	91.2 ↘	90.4 ↗	91.0 －	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
固定負債構成比率（%）	23.9 ↗	24.7 ↗	26.0 ↗	固定負債 / 負債＋資本 ×100
自己資本構成比率（%）	72.8 －	72.8 ↗	71.4 ↗	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
財務比率				
固定資産対長期資本比率（%）	94.3 ↘	92.7 ↗	93.5 ↘	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
固定比率（%）	125.2 ↘	124.2 ↗	127.5 ↘	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
流動比率（%）	268.3 ↘	380.5 ↗	345.0 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率（%）	221.1 ↘	314.2 ↗	290.0 ↗	現金預金 / 流動負債 ×100
自己資本回転率（回）	0.2 －	0.2 －	0.2 ↗	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)/2
固定資産回転率（回）	0.1 －	0.1 －	0.1 ↗	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)/2
減価償却率（%）	4.1 ↗	4.3 ↘	4.2 ↘	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
損益に関する各種比率				
総収益対総費用比率（%）	119.0 ↘	127.3 ↗	121.9 ↗	総収益 / 総費用 ×100
営業収益対営業費用比率（%）	104.4 ↘	122.6 ↗	108.9 ↗	営業収益 / 営業費用 ×100
収益的収支比率（%）	101.4 ↘	107.3 ↗	103.3 ↗	総収益 / 総費用＋企業債償還金 ×100
利子負担率（%）	1.6 ↗	1.7 ↗	1.8 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	39.6 ↘	39.4 ↗	41.2 ↗	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	18.2 ↘	16.5 ↗	18.6 ↗	企業債償還元金 / 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.4 ↘	4.3 ↗	5.0 ↗	企業債利息 / 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	22.6 ↘	20.8 ↗	23.6 ↗	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
職員給与費対料金収入比率 (%)	4.8 ↘	4.2 ↗	6.1 ↗	職員給与費 / 料金収入 ×100
職員1人当たり営業収益 (千円)	149,880 ↘	153,084 ↗	141,733 ↗	営業収益 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水人口 (人)	7,527 ↗	7,005 ↘	7,044 ↘	給水人口 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水量 (㎥)	869,340 ↗	813,962 ↘	832,536 ↘	料金水量 / 損益勘定職員数
配水管使用効率1m当たり (㎥)	20.7 ↘	20.8 ↘	20.9 ↘	配水量 / 配水管延長
固定資産使用効率1万円当たり(配水量) (㎥)	6.1 ↘	6.3 ↘	6.4 ↘	配水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(有収水量) (㎥)	5.3 ↘	5.6 ↘	5.8 －	有収水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(給水収益) (円)	893 ↘	1,021 ↗	940 ↗	給水収益 / 有形固定資産
企業債残高1万円当たり料金収入 (円)	3,401 ↘	3,803 ↗	3,408 ↗	料金収入 / 企業債残高
負荷率 (%)	88.8 ↘	93.4 ↗	91.6 ↘	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
施設利用率 (%)	86.4 ↗	86.0 －	86.0 ↘	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
有収率（%）	87.2 ↘	88.6 ↘	90.6 ↗	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
最大稼働率（%）	97.4 ↗	92.1 ↘	93.9 ↘	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
供給単価 1 m^3 当たり（円）	167.5 ↘	182.6 ↗	162.5 ↗	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 1 m^3 当たり（円）	156.3 ↘	144.1 ↗	150.4 ↘	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入-不用品売却原価}}{\text{有収水量}}$
有形固定資産減価償却率（%）	51.0 ↗	51.8 ↘	50.5 ↘	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等}} \times 100$
管路経年化率（%）	21.8 ↘	19.0 ↘	16.2 ↘	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率（%）	0.7 ↗	0.5 ↗	0.4 －	$\frac{\text{当該年度更新管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

別表 3

予　算　決　算　対　照　表(水 道 事 業)

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	4,223,128,000	4,115,454,119	△ 107,673,881	97.5
給 水 収 益	4,051,551,000	4,003,454,024	△ 48,096,976	98.8
負 担 金	34,325,000	33,711,307	△ 613,693	98.2
その他営業収益	137,252,000	78,288,788	△ 58,963,212	57.0
営業外収益	772,519,000	806,622,318	34,103,318	104.4
受取利息及び配当金	2,006,000	2,008,394	2,394	100.1
他会計補助金	373,098,000	368,561,820	△ 4,536,180	98.8
他会計負担金	2,222,000	1,782,347	△ 439,653	80.2
長期前受金戻入	394,709,000	400,890,255	6,181,255	101.6
雑 収 益	484,000	811,963	327,963	167.8
消費税還付金	0	32,567,539	32,567,539	-
収 益 合 計	4,995,647,000	4,922,076,437	△ 73,570,563	98.5

区　　分	支　　出			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	4,195,614,000	3,756,761,747	438,852,253	89.5
原水及び浄水費	1,297,835,000	1,164,625,017	133,209,983	89.7
配水及び給水費	773,479,000	568,131,449	205,347,551	73.5
業 務 費	194,830,000	189,422,117	5,407,883	97.2
総 係 費	85,958,000	59,637,223	26,320,777	69.4
減価償却費	1,720,069,000	1,670,251,555	49,817,445	97.1
資産減耗費	123,443,000	104,694,386	18,748,614	84.8
営業外費用	262,632,000	172,385,982	90,246,018	65.6
支払利息及び企業債取扱諸費	172,897,010	170,729,992	2,167,018	98.7
雑 支 出	1,655,990	1,655,990	0	100.0
消費税及び地方消費税	88,079,000	0	88,079,000	0.0
特別損失	3,880,000	0	3,880,000	0.0
過年度損益修正損	3,880,000	0	3,880,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
費 用 合 計	4,467,126,000	3,929,147,729	537,978,271	88.0

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表(水 道 事 業)

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	900,000,000	808,900,000	△ 91,100,000	89.9
企　業　債	900,000,000	808,900,000	△ 91,100,000	89.9
出　資　金	124,200,000	124,200,000	0	100.0
他会計出資金	124,200,000	124,200,000	0	100.0
負　担　金	221,452,000	111,933,427	△ 109,518,573	50.5
他会計負担金	14,410,000	9,035,400	△ 5,374,600	62.7
工事負担金	207,042,000	102,898,027	△ 104,143,973	49.7
補　助　金	90,949,000	63,250,000	△ 27,699,000	69.5
国庫等補助金	90,949,000	63,250,000	△ 27,699,000	69.5
その他収入	141,163,000	159,357,000	18,194,000	112.9
加入者分担金	141,163,000	159,357,000	18,194,000	112.9
収　入　合　計	1,477,764,000	1,267,640,427	△ 210,123,573	85.8

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	4,819,425,409	3,616,059,888	1,203,365,521	75.0
浄水場建設費	1,111,573,700	1,029,878,844	81,694,856	92.7
配水設備拡張費	1,643,190,709	1,091,159,212	552,031,497	66.4
配水設備改良費	1,766,207,000	1,207,277,500	558,929,500	68.4
営業設備費	66,989,000	56,279,492	10,709,508	84.0
リース資産購入費	231,465,000	231,464,840	160	100.0
企業債償還金	661,727,000	661,726,449	551	100.0
企業債償還金	661,727,000	661,726,449	551	100.0
支　出　合　計	5,481,152,409	4,277,786,337	1,203,366,072	78.0

別表 4

比 較 損 益 計 算 書(水 道 事 業)

収 益 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	3,747,010,582	82.9	4,133,268,710	91.2	3,826,789,759	83.5	△ 386,258,128	△ 9.3
給水収益	3,639,503,662	80.5	4,014,231,710	88.6	3,653,648,273	79.7	△ 374,728,048	△ 9.3
負担金	33,711,307	0.8	33,791,652	0.7	33,516,155	0.7	△ 80,345	△ 0.2
その他営業収益	73,795,613	1.6	85,245,348	1.9	139,625,331	3.1	△ 11,449,735	△ 13.4
営業外収益	774,104,468	17.1	396,923,057	8.8	760,328,821	16.5	377,181,411	95.0
受取利息及び配当金	2,008,394	0.0	2,167,069	0.1	1,746,001	0.0	△ 158,675	△ 7.3
他会計補助金	368,561,820	8.2	2,060,728	0.1	374,230,407	8.2	366,501,092	17,785.0
他会計負担金	1,741,770	0.0	1,602,591	0.0	1,835,265	0.0	139,179	8.7
長期前受金戻入	400,890,255	8.9	389,989,705	8.6	381,534,820	8.3	10,900,550	2.8
雑収益	902,229	0.0	1,102,964	0.0	982,328	0.0	△ 200,735	△ 18.2
合計	4,521,115,050	100.0	4,530,191,767	100.0	4,587,118,580	100.0	△ 9,076,717	△ 0.2

費 用 の 部

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	3,590,680,984	94.5	3,370,226,910	94.7	3,513,484,694	93.4	220,454,074	6.5
原水及び浄水費	1,060,378,252	27.9	993,816,894	27.9	1,061,452,320	28.2	66,561,358	6.7
配水及び給水費	523,921,838	13.8	437,577,272	12.3	532,159,102	14.1	86,344,566	19.7
業務費	174,481,713	4.6	170,820,546	4.8	172,013,362	4.6	3,661,167	2.1
総係費	58,213,240	1.5	60,048,392	1.7	70,288,209	1.9	△ 1,835,152	△ 3.1
減価償却費	1,670,251,555	44.0	1,684,722,785	47.3	1,651,351,859	43.9	△ 14,471,230	△ 0.9
資産減耗費	103,434,386	2.7	23,241,021	0.7	26,219,842	0.7	80,193,365	345.1
営業外費用	207,199,011	5.5	187,787,112	5.3	248,263,484	6.6	19,411,899	10.3
支払利息及び企業債取扱諸費	169,891,089	4.5	183,454,304	5.2	197,213,249	5.2	△ 13,563,215	△ 7.4
雑支出	37,307,922	1.0	4,332,808	0.1	51,050,235	1.4	32,975,114	761.1
合計	3,797,879,995	100.0	3,558,014,022	100.0	3,761,748,178	100.0	239,865,973	6.7
当年度純利益	723,235,055		972,177,745		825,370,402		△ 248,942,690	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資　　産　　の　　部								
区　　分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	41,030,909,225	91.2	39,604,045,067	90.4	39,181,339,159	91.0	1,426,864,158	3.6
(1) 有 形 固 定 資 産	40,764,097,639	90.6	39,314,427,729	89.7	38,869,181,561	90.3	1,449,669,910	3.7
イ 土　　地	930,157,267	2.1	930,157,267	2.1	923,257,750	2.1	0	0.0
ロ 立　　木	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	0	0.0
ハ 建　　物	1,422,636,410	3.2	1,488,451,648	3.4	1,547,530,467	3.6	△ 65,815,238	△ 4.4
ニ 構　築　物	32,022,988,286	71.2	30,980,036,682	70.7	30,994,458,131	72.0	1,042,951,604	3.4
ホ 機械及び装置	4,297,672,097	9.6	3,440,385,724	7.9	3,653,179,437	8.5	857,286,373	24.9
ヘ 車両運搬具	16,555,591	0.0	2,938,926	0.0	2,837,194	0.0	13,616,665	463.3
ト 工具、器具及び備品	3,269,157	0.0	3,133,761	0.0	3,134,153	0.0	135,396	4.3
チ リ ー ス 資 産	1,501,811,200	3.3	1,601,956,000	3.7	1,702,100,800	4.0	△ 100,144,800	△ 6.3
リ その他有形固定資産	391,740	0.0	391,740	0.0	391,740	0.0	0	0.0
ヌ 建設仮勘定	554,908,366	1.2	853,268,456	1.9	28,584,364	0.1	△ 298,360,090	△ 35.0
(2) 無 形 固 定 資 産	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	265,899,232	0.6	288,704,984	0.7	311,245,244	0.7	△ 22,805,752	△ 7.9
イ 投資有価証券	265,899,232	0.6	288,704,984	0.7	311,245,244	0.7	△ 22,805,752	△ 7.9
2 流 動 資 産	3,960,360,361	8.8	4,210,861,558	9.6	3,868,548,914	9.0	△ 250,501,197	△ 5.9
(1) 現 金 ・ 預 金	3,264,263,141	7.3	3,477,205,385	7.9	3,251,889,473	7.6	△ 212,942,244	△ 6.1
(2) 未　収　金	505,501,966	1.1	461,077,330	1.1	488,128,401	1.1	44,424,636	9.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 12,280,239	0.0	△ 12,208,510	0.0	△ 11,626,045	0.0	△ 71,729	0.6
(4) 有　価　証　券	15,948,846	0.0	16,089,288	0.0	16,359,126	0.0	△ 140,442	△ 0.9
(5) 貯　蔵　品	27,576,647	0.1	28,448,065	0.1	27,047,959	0.1	△ 871,418	△ 3.1
(6) 前　払　金	159,300,000	0.3	240,200,000	0.5	96,700,000	0.2	△ 80,900,000	△ 33.7
(7) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資　産　合　計	44,991,269,586	100.0	43,814,906,625	100.0	43,049,888,073	100.0	1,176,362,961	2.7

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	22,109,086,558	49.1	21,772,992,458	49.6	22,171,121,553	51.5	336,094,100	1.5
3 固 定 負 債	10,747,666,729	23.9	10,807,571,943	24.7	11,201,602,135	26.1	△ 59,905,214	△ 0.6
(1) 企　業　債	10,063,083,370	22.4	9,893,411,122	22.6	10,055,137,571	23.4	169,672,248	1.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,063,083,370	22.4	9,893,411,122	22.6	10,055,137,571	23.4	169,672,248	1.7
(2) リ ー ス 債 務	684,583,359	1.5	914,160,821	2.1	1,146,464,564	2.7	△ 229,577,462	△ 25.1
4 流 動 負 債	1,476,289,381	3.2	1,106,815,689	2.4	1,121,407,707	2.5	369,473,692	33.4
(1) 企　業　債	639,227,752	1.4	661,726,449	1.5	664,136,938	1.5	△ 22,498,697	△ 3.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	639,227,752	1.4	661,726,449	1.5	664,136,938	1.5	△ 22,498,697	△ 3.4
(2) リ ー ス 債 務	229,577,462	0.5	232,303,743	0.5	230,037,196	0.5	△ 2,726,281	△ 1.2
(3) 未　払　金	563,677,056	1.3	163,425,630	0.4	192,927,974	0.4	400,251,426	244.9
(4) 前　受　金	56,953	0.0	59,863	0.0	16,495	0.0	△ 2,910	△ 4.9
(5) 引　当　金	18,607,606	0.0	19,865,731	0.0	21,645,926	0.1	△ 1,258,125	△ 6.3
イ 賞与等引当金	18,607,606	0.0	19,865,731	0.0	21,645,926	0.1	△ 1,258,125	△ 6.3
(6) 預　り　金	7,816,552	0.0	7,749,273	0.0	2,735,178	0.0	67,279	0.9
(7) その他流動負債	17,326,000	0.0	21,685,000	0.0	9,908,000	0.0	△ 4,359,000	△ 20.1
5 繰 延 収 益	9,885,130,448	22.0	9,858,604,826	22.5	9,848,111,711	22.9	26,525,622	0.3
(1) 長 期 前 受 金	9,885,130,448	22.0	9,858,604,826	22.5	9,848,111,711	22.9	26,525,622	0.3
イ 受贈財産評価額	1,339,767,203	3.0	1,279,780,250	2.9	1,278,083,459	3.0	59,986,953	4.7
ロ 工事負担金	3,719,421,873	8.3	3,778,791,770	8.6	3,794,398,480	8.8	△ 59,369,897	△ 1.6
ハ その他長期前受金	4,825,941,372	10.7	4,800,032,806	11.0	4,775,629,772	11.1	25,908,566	0.5

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	22,882,183,028	50.9	22,041,914,167	50.4	20,878,766,520	48.5	840,268,861	3.8
6 資本金	19,093,553,528	42.4	18,769,353,528	42.9	18,371,353,528	42.7	324,200,000	1.7
(1) 自己資本金	19,093,553,528	42.4	18,769,353,528	42.9	18,371,353,528	42.7	324,200,000	1.7
7 剰余金	3,796,321,422	8.5	3,273,086,367	7.5	2,500,908,622	5.8	523,235,055	16.0
(1) 資本剰余金	286,714,383	0.7	286,714,383	0.7	286,714,383	0.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	64,387,130	0.2	64,387,130	0.2	64,387,130	0.1	0	0.0
ロ 工事負担金	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,509,607,039	7.8	2,986,371,984	6.8	2,214,194,239	5.2	523,235,055	17.5
イ 当年度未処分利益剰余金	3,509,607,039	7.8	2,986,371,984	6.8	2,214,194,239	5.2	523,235,055	17.5
8 評価差額等	△ 7,691,922	0.0	△ 525,728	0.0	6,504,370	0.0	△ 7,166,194	△ 1,363.1
(1) 評価差額等	△ 7,691,922	0.0	△ 525,728	0.0	6,504,370	0.0	△ 7,166,194	△ 1,363.1
イ その他有価証券評価差額金	△ 7,691,922	0.0	△ 525,728	0.0	6,504,370	0.0	△ 7,166,194	△ 1,363.1
負債・資本合計	44,991,269,586	100.0	43,814,906,625	100.0	43,049,888,073	100.0	1,176,362,961	2.7

別表 6

費　用　使　途　別　明　細　表（水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	161,828,005	100.0	3,594,933,742	95.5	3,756,761,747	95.6
原水及び浄水費	17,328,066	10.7	1,147,296,951	30.5	1,164,625,017	29.6
配水及び給水費	78,110,348	48.3	490,021,101	13.0	568,131,449	14.5
業　務　費	25,249,215	15.6	164,172,902	4.4	189,422,117	4.8
総　係　費	41,140,376	25.4	18,496,847	0.5	59,637,223	1.5
減 価 償 却 費	0	0.0	1,670,251,555	44.3	1,670,251,555	42.5
資 産 減 耗 費	0	0.0	104,694,386	2.8	104,694,386	2.7
営 業 外 費 用	0	0.0	172,385,982	4.5	172,385,982	4.4
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	170,729,992	4.5	170,729,992	4.4
雑　支　出	0	0.0	1,655,990	0.0	1,655,990	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	161,828,005	100.0	3,767,319,724	100.0	3,929,147,729	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（水 道 事 業）

（税込）

区　分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	84,935,400	2.2	98,669,974	2.6	104,859,178	2.6	△ 13,734,574	△ 13.9
手　当	37,947,079	1.0	43,541,484	1.2	47,098,423	1.2	△ 5,594,405	△ 12.8
賞与等引当金	13,509,000	0.3	16,435,000	0.4	17,884,000	0.5	△ 2,926,000	△ 17.8
報　酬	0	0.0	0	0.0	2,998,608	0.1	0	－
法定福利費	25,436,526	0.7	27,703,980	0.7	31,334,178	0.8	△ 2,267,454	△ 8.2
旅　費	41,666	0.0	23,212	0.0	121,310	0.0	18,454	79.5
被　服　費	231,985	0.0	248,164	0.0	156,949	0.0	△ 16,179	△ 6.5
備消品費	5,797,886	0.2	5,755,042	0.2	6,060,353	0.2	42,844	0.7
燃　料　費	330,886	0.0	332,597	0.0	343,525	0.0	△ 1,711	△ 0.5
光熱水費	1,764,535	0.0	1,567,743	0.0	1,362,379	0.0	196,792	12.6
印刷製本費	4,754,501	0.1	4,329,660	0.1	2,896,115	0.1	424,841	9.8
通信運搬費	23,928,980	0.6	22,748,364	0.6	23,091,374	0.6	1,180,616	5.2
委　託　料	538,863,038	13.7	431,740,948	11.4	465,774,542	11.7	107,122,090	24.8
賃　借　料	6,424,389	0.2	5,238,794	0.1	5,646,872	0.1	1,185,595	22.6
修　繕　費	270,526,459	6.9	308,193,538	8.1	399,384,855	10.0	△ 37,667,079	△ 12.2
動　力　費	264,708,950	6.7	193,490,077	5.1	176,869,884	4.4	71,218,873	36.8
薬　品　費	9,020,418	0.2	8,022,987	0.2	7,712,355	0.2	997,431	12.4
食　糧　費	0	0.0	0	0.0	1,636	0.0	0	－
手　数　料	54,602,336	1.4	54,741,420	1.5	58,536,016	1.5	△ 139,084	△ 0.3

区　分	令和４年度		令和３年度		令和２年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
研修費	751,338	0.0	896,348	0.0	636,868	0.0	△ 145,010	△ 16.2
負担金	1,124,973	0.0	993,001	0.0	1,113,668	0.0	131,972	13.3
受水費	548,279,029	14.0	551,004,009	14.5	553,531,841	13.9	△ 2,724,980	△ 0.5
保険料	1,649,186	0.0	1,772,508	0.1	1,822,270	0.0	△ 123,322	△ 7.0
材料費	2,894,945	0.1	2,113,618	0.1	559,529	0.0	781,327	37.0
路面復旧費	82,327,722	2.1	27,351,040	0.7	86,833,244	2.2	54,976,682	201.0
雑費	298,579	0.0	399,064	0.0	305,417	0.0	△ 100,485	△ 25.2
貸倒引当金繰入額	1,666,000	0.0	1,920,000	0.1	1,665,000	0.0	△ 254,000	△ 13.2
有形固定資産減価償却費	1,670,251,555	42.5	1,684,722,785	44.4	1,651,351,859	41.5	△ 14,471,230	△ 0.9
固定資産除却費	104,694,386	2.7	23,241,021	0.6	26,219,842	0.7	81,453,365	350.5
企業債利息	159,404,784	4.1	170,701,452	4.5	182,218,322	4.6	△ 11,296,668	△ 6.6
リース資産利息	11,325,208	0.3	13,773,077	0.4	16,194,521	0.4	△ 2,447,869	△ 17.8
不用品売却原価	103,690	0.0	151,500	0.0	0	0.0	△ 47,810	△ 31.6
その他雑支出	1,552,300	0.0	988,132	0.0	9,831,620	0.3	564,168	57.1
消費税及び地方消費税	0	0.0	91,078,700	2.4	97,187,300	2.4	△ 91,078,700	皆減
合　計	3,929,147,729	100.0	3,793,889,239	100.0	3,981,603,853	100.0	135,258,490	3.6

別表 1

業　務　実　績　比　較　表（下 水 道 事 業）

区分 / 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行　政　人　口（人）	192,465	193,446	194,542	△ 981	△ 0.5	年度末現在人口
全体計画人口（人）	135,900	135,900	135,900	0	0.0	全体計画による人口
区域内人口（人）	92,837	92,484	91,388	353	0.4	年度末現在人口
普　及　率（%）	48.2	47.8	47.0	0.4	0.8	区域内人口 / 行政人口 ×100
水洗化戸数（戸）	36,196	35,487	35,101	709	2.0	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	13,018,408	14,068,590	17,382,156	△ 1,050,182	△ 7.5	年間総量
有　収　水　量（㎥）	10,637,066	10,662,063	10,755,635	△ 24,997	△ 0.2	年間水量
有　収　率（%）	81.7	75.8	61.9	5.9	7.8	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
下水管布設延長（㎞）	552.5	548.4	540.4	4.1	0.7	年度末現在
管更生延長（m）	271.7	2,221.9	382.9	△ 1,950.2	△ 87.8	当年度管更生工事延長
管渠改善率（%）	0.1	0.4	0.1	△ 0.3	△ 75.0	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100
職　員　数（人）	23	24	23	△ 1	△ 4.2	年度末現在
使用料単価（円）	119.5	119.3	118.7	0.2	0.2	下水道使用料 / 有収水量
汚水処理原価（円）	147.7	150.0	146.2	△ 2.3	△ 1.5	汚水処理費 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表 (下 水 道 事 業)

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業別普及率 (%)	48.2 ↗	47.8 ↗	47.0 ↗	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
進捗率 (%)	68.3 ↗	68.1 ↗	67.2 ↗	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料(熊谷) (円) (1か月20㎥当たり)	2,042.4 ―	2,042.4 ―	2,042.4 ―	基本使用料890.4円 ＋ 従量使用料1,152円
一般家庭用使用料(妻沼) (円) (1か月20㎥当たり)	2,200.0 ―	2,200.0 ―	2,200.0 ―	基本使用料1,100円 ＋ 従量使用料1,100円
処理区域内人口密度 (人/ha)	48.9 ―	48.9 ↘	49.0 ↗	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、―:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
使用料単価（円/㎥）	119.5 ↗	119.3 ↗	118.7 ↘	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価（円/㎥）	147.7 ↗	150.0 ↘	146.2 ↗	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価（維持管理費）（円/㎥）	79.3 ↗	84.7 ↗	88.4 ↘	汚水処理費（維持管理費） / 年間有収水量
汚水処理原価（資本費）（円/㎥）	68.4 ↘	65.3 ↘	57.8 ↗	汚水処理費（資本費） / 年間有収水量
経費回収率（%）	81.0 ↗	79.5 ↘	81.2 ↗	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率（維持管理費）（%）	150.7 ↗	140.8 ↗	134.3 ↘	使用料収入 / 汚水処理費（維持管理費） ×100
処理人口1人当たりの維持管理費（汚水分）（円/人）	9,088 ↗	9,769 ↗	10,406 ↘	維持管理費（汚水分） / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費（汚水分）（円/人）	7,832 ↘	7,524 ↘	6,800 ↗	資本費（汚水分） / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費（汚水分）（円/人）	9,088 ↗	9,769 ↗	10,406 ↘	管理運営費（汚水分） / 現在処理区域内人口
職員1人当たりの処理区域内人口（人/人）	5,461 ↗	5,138 ↘	5,376 ↗	現在処理区域内人口 / 職員数
職員給与費対営業収益比率（%）	6.7 ↘	7.0 ↘	7.4 ↗	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
施設利用率（%）	53.5 ↗	42.2 ↘	44.0 ↘	現在晴天時平均処理水量（㎥/日） / 現在処理能力（晴天時）（㎥/日） ×100
有収率（%）	81.7 ↗	75.8 ↗	61.9 ↘	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率（%）	93.3 ↗	93.2 ↘	93.4 －	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
総収支比率（%）	114.0 ↗	109.0 ↗	104.7 ↘	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率（%）	113.9 ↗	108.8 ↗	104.7 ↘	経常収益 / 経常費用 ×100
事業別資金不足比率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率（%）	45.5 ↗	25.9 ↘	29.3 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率（%）	995.1 ↗	1,029.3 ↘	1,012.3 ↗	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100
利子負担率（%）	1.5 ↗	1.6 ↗	1.8 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率（%）	70.0 ↗	69.6 ↗	69.4 ↗	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率（%）	101.8 ↗	102.4 ↗	102.6 ↘	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高（円）	145,423.3 ↗	149,860.1 ↗	150,499.2 ↗	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
有形固定資産減価償却率（%）	15.0 ↘	11.7 ↘	8.3 ↗	減価償却累計額 / 有形固定資産－土地 ×100
管渠老朽化率（%）	9.0 ↘	7.1 ↘	6.3 ↘	法定耐用年数を超えた管渠延長 / 下水管布設延長 ×100
管渠改善率（%）	0.1 ↘	0.4 ↗	0.1 ↘	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100

別表 3

予 算 決 算 対 照 表（下 水 道 事 業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	1,950,228,000	1,938,234,128	△ 11,993,872	99.4
下 水 道 使 用 料	1,409,004,000	1,398,812,571	△ 10,191,429	99.3
他 会 計 負 担 金	535,100,000	535,100,000	0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	6,124,000	4,321,557	△ 1,802,443	70.6
営 業 外 収 益	1,767,078,000	1,728,687,593	△ 38,390,407	97.8
他 会 計 負 担 金	491,432,000	491,432,360	360	100.0
他 会 計 補 助 金	268,108,000	268,108,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	75,700,000	18,050,000	△ 57,650,000	23.8
長 期 前 受 金 戻 入	931,447,000	938,761,271	7,314,271	100.8
消 費 税 還 付 金	1,000	11,805,873	11,804,873	1,180,587.3
雑 収 益	390,000	530,089	140,089	135.9
特 別 利 益	7,582,000	5,874,753	△ 1,707,247	77.5
そ の 他 特 別 利 益	7,582,000	5,874,753	△ 1,707,247	77.5
収 益 合 計	3,724,888,000	3,672,796,474	△ 52,091,526	98.6

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,251,094,560	2,971,653,728	279,440,832	91.4
管 渠 費	290,101,000	142,818,918	147,282,082	49.2
ポ ン プ 場 費	103,337,000	98,124,890	5,212,110	95.0
処 理 場 費	81,110,000	78,793,281	2,316,719	97.1
業 務 費	87,804,000	78,561,602	9,242,398	89.5
総 係 費	53,272,000	44,779,933	8,492,067	84.1
流域下水道維持管理費	720,000,000	630,291,218	89,708,782	87.5
減 価 償 却 費	1,913,875,815	1,896,689,141	17,186,674	99.1
資 産 減 耗 費	1,594,745	1,594,745	0	100.0
営 業 外 費 用	222,301,440	199,817,657	22,483,783	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費	207,743,000	199,654,217	8,088,783	96.1
消費税及び地方消費税	14,395,000	0	14,395,000	0.0
雑 支 出	163,440	163,440	0	100.0
特 別 損 失	111,000	0	111,000	0.0
過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0
そ の 他 特 別 損 失	11,000	0	11,000	0.0
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
費 用 合 計	3,473,557,000	3,171,471,385	302,085,615	91.3

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表（下 水 道 事 業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	1,867,400,000	877,900,000	△ 989,500,000	47.0
企　業　債	1,867,400,000	877,900,000	△ 989,500,000	47.0
国 庫 支 出 金	496,925,000	255,834,000	△ 241,091,000	51.5
国 庫 補 助 金	496,925,000	255,834,000	△ 241,091,000	51.5
他会計負担金	76,598,000	76,598,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	76,598,000	76,598,000	0	100.0
工事負担金等	42,946,700	25,650,637	△ 17,296,063	59.7
受益者負担金等	36,592,700	19,295,700	△ 17,297,000	52.7
工 事 負 担 金	6,354,000	6,354,937	937	100.0
収　入　合　計	2,483,869,700	1,235,982,637	△ 1,247,887,063	49.8

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建 設 改 良 費	2,438,886,700	1,202,908,521	1,235,978,179	49.3
管 渠 建 設 費	2,206,475,700	1,047,908,717	1,158,566,983	47.5
処　理　場　費	12,771,000	12,771,000	0	100.0
流域下水道事業費	219,640,000	142,228,804	77,411,196	64.8
企業債償還金	1,240,285,000	1,236,900,710	3,384,290	99.7
企 業 債 償 還 金	1,240,285,000	1,236,900,710	3,384,290	99.7
固定資産購入費	33,668,000	19,134,764	14,533,236	56.8
固定資産購入費	33,668,000	19,134,764	14,533,236	56.8
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	3,712,889,700	2,458,943,995	1,253,945,705	66.2

別表 4

比 較 損 益 計 算 書（下 水 道 事 業）

収益の部								
区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業収益	1,810,759,140	51.2	1,756,490,116	49.8	1,729,386,201	47.0	54,269,024	3.1
下水道使用料	1,271,647,797	36.0	1,271,660,156	36.0	1,277,021,411	34.7	△ 12,359	△ 0.0
他会計負担金	535,100,000	15.1	482,557,000	13.7	450,284,000	12.2	52,543,000	10.9
その他営業収益	4,011,343	0.1	2,272,960	0.1	2,080,790	0.1	1,738,383	76.5
営業外収益	1,716,933,394	48.6	1,765,278,154	50.0	1,948,692,438	53.0	△ 48,344,760	△ 2.7
他会計負担金	491,432,360	13.9	406,780,000	11.5	533,192,000	14.5	84,652,360	20.8
他会計補助金	268,108,000	7.6	338,557,000	9.6	371,043,000	10.1	△ 70,449,000	△ 20.8
国庫補助金	18,050,000	0.5	56,855,000	1.6	0	0.0	△ 38,805,000	△ 68.3
長期前受金戻入	938,761,271	26.6	962,263,021	27.3	1,043,851,293	28.4	△ 23,501,750	△ 2.4
雑収益	581,763	0.0	823,133	0.0	606,145	0.0	△ 241,370	△ 29.3
特別利益	5,874,753	0.2	6,148,057	0.2	0	0.0	△ 273,304	△ 4.4
その他特別利益	5,874,753	0.2	6,148,057	0.2	0	0.0	△ 273,304	△ 4.4
合計	3,533,567,287	100.0	3,527,916,327	100.0	3,678,078,639	100.0	5,650,960	0.2

費用の部								
区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業費用	2,885,434,781	93.2	2,973,988,833	91.9	3,237,239,749	92.2	△ 88,554,052	△ 3.0
管渠費	133,271,877	4.3	193,265,523	6.0	108,418,487	3.1	△ 59,993,646	△ 31.0
ポンプ場費	89,964,677	2.9	84,488,420	2.6	112,387,620	3.2	5,476,257	6.5
処理場費	73,174,384	2.4	72,031,113	2.2	79,634,958	2.3	1,143,271	1.6
業務費	73,623,541	2.4	71,814,301	2.2	80,589,347	2.3	1,809,240	2.5
総係費	44,124,397	1.4	44,037,534	1.4	49,759,988	1.4	86,863	0.2
流域下水道維持管理費	572,992,019	18.5	604,180,138	18.7	748,725,783	21.3	△ 31,188,119	△ 5.2
減価償却費	1,896,689,141	61.2	1,901,817,802	58.7	2,057,685,326	58.6	△ 5,128,661	△ 0.3
資産減耗費	1,594,745	0.1	2,354,002	0.1	38,240	0.0	△ 759,257	△ 32.3
営業外費用	213,048,836	6.8	261,764,350	8.1	274,279,370	7.8	△ 48,715,514	△ 18.6
支払利息及び企業債取扱諸費	199,654,217	6.4	219,949,559	6.8	246,000,045	7.0	△ 20,295,342	△ 9.2
雑支出	13,394,619	0.4	41,814,791	1.3	28,279,325	0.8	△ 28,420,172	△ 68.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,098,483,617	100.0	3,235,753,183	100.0	3,511,519,119	100.0	△ 137,269,566	△ 4.2
当年度純利益	435,083,670		292,163,144		166,559,520		142,920,526	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資　　産　　の　　部								
区　　分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	45,210,192,501	98.5	45,861,456,825	99.2	45,737,244,432	99.0	△ 651,264,324	△ 1.4
(1) 有形固定資産	43,098,938,113	93.9	43,762,700,944	94.7	43,672,963,682	94.5	△ 663,762,831	△ 1.5
イ 土　　地	1,127,627,766	2.5	1,098,727,477	2.4	1,098,727,477	2.4	28,900,289	2.6
ロ 建　　物	524,342,266	1.1	550,319,675	1.2	577,284,424	1.3	△ 25,977,409	△ 4.7
ハ 構 築 物	40,473,514,870	88.2	41,069,401,074	88.9	40,817,582,329	88.3	△ 595,886,204	△ 1.5
ニ 機械及び装置	881,570,380	1.9	1,038,842,536	2.2	1,172,771,905	2.5	△ 157,272,156	△ 15.1
ホ 車両運搬具	997,444	0.0	1,274,048	0.0	1,564,601	0.0	△ 276,604	△ 21.7
ヘ 工具、器具及び備品	1,332,857	0.0	1,886,848	0.0	2,498,615	0.0	△ 553,991	△ 29.4
ト 建設仮勘定	87,579,464	0.2	0	0.0	0	0.0	87,579,464	皆増
チ その他有形固定資産	1,973,066	0.0	2,249,286	0.0	2,534,331	0.0	△ 276,220	△ 12.3
(2) 無形固定資産	2,109,664,388	4.6	2,097,165,881	4.5	2,062,690,750	4.5	12,498,507	0.6
イ 施設利用権	2,109,664,388	4.6	2,097,165,881	4.5	2,062,690,750	4.5	12,498,507	0.6
(3) 投資その他の資産	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
イ 出　資　金	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	668,483,122	1.5	375,361,928	0.8	487,914,545	1.0	293,121,194	78.1
(1) 現 金 ・ 預 金	183,634,012	0.4	192,278,203	0.4	236,052,774	0.5	△ 8,644,191	△ 4.5
(2) 未　収　金	165,278,684	0.4	189,764,090	0.4	152,699,541	0.3	△ 24,485,406	△ 12.9
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 6,679,574	0.0	△ 6,730,365	0.0	△ 6,587,770	0.0	50,791	△ 0.8
(4) 前　払　金	326,200,000	0.7	0	0.0	105,700,000	0.2	326,200,000	皆増
(5) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資　産　合　計	45,878,675,623	100.0	46,236,818,753	100.0	46,225,158,977	100.0	△ 358,143,130	△ 0.8

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	41,406,336,194	90.3	42,222,259,388	91.3	42,502,762,756	91.9	△ 815,923,194	△ 1.9
3 固 定 負 債	12,307,724,003	26.8	12,624,263,212	27.3	12,483,663,922	27.0	△ 316,539,209	△ 2.5
(1) 企　業　債	12,307,724,003	26.8	12,624,263,212	27.3	12,483,663,922	27.0	△ 316,539,209	△ 2.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,307,724,003	26.8	12,624,263,212	27.3	12,483,663,922	27.0	△ 316,539,209	△ 2.5
4 流 動 負 債	1,470,597,645	3.2	1,451,654,551	3.1	1,664,267,755	3.5	18,943,094	1.3
(1) 企　業　債	1,192,939,209	2.6	1,235,400,710	2.7	1,270,153,927	2.7	△ 42,461,501	△ 3.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,192,939,209	2.6	1,235,400,710	2.7	1,270,153,927	2.7	△ 42,461,501	△ 3.4
(2) 未　払　金	135,986,516	0.3	188,156,909	0.4	337,342,048	0.7	△ 52,170,393	△ 27.7
(3) 前　受　金	126,007,920	0.3	12,510,700	0.0	40,713,780	0.1	113,497,220	907.2
(4) 引　当　金	14,314,000	0.0	14,236,232	0.0	14,708,000	0.0	77,768	0.5
イ 賞与等引当金	14,314,000	0.0	14,236,232	0.0	14,708,000	0.0	77,768	0.5
(5) その他流動負債	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0.0
5 繰 延 収 益	27,628,014,546	60.3	28,146,341,625	60.9	28,354,831,079	61.4	△ 518,327,079	△ 1.8
(1) 長 期 前 受 金	27,628,014,546	60.3	28,146,341,625	60.9	28,354,831,079	61.4	△ 518,327,079	△ 1.8
イ 受贈財産評価額	6,381,674,563	13.9	6,542,944,770	14.1	6,753,941,769	14.6	△ 161,270,207	△ 2.5
ロ 補　助　金	8,770,418,576	19.1	8,919,003,801	19.3	8,722,357,762	18.9	△ 148,585,225	△ 1.7
ハ 一般会計繰入金	11,217,509,028	24.5	11,400,901,622	24.7	11,601,482,834	25.1	△ 183,392,594	△ 1.6
ニ 受益者負担金等	1,258,412,379	2.8	1,283,491,432	2.8	1,277,048,714	2.8	△ 25,079,053	△ 2.0

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	4,472,339,429	9.7	4,014,559,365	8.7	3,722,396,221	8.1	457,780,064	11.4
6 資本金	2,623,668,744	5.7	2,526,033,027	5.5	2,325,060,040	5.0	97,635,717	3.9
(1) 自己資本金	2,623,668,744	5.7	2,526,033,027	5.5	2,325,060,040	5.0	97,635,717	3.9
7 剰余金	1,848,670,685	4.0	1,488,526,338	3.2	1,397,336,181	3.1	360,144,347	24.2
(1) 資本剰余金	1,121,423,871	2.4	1,098,727,477	2.4	1,098,727,477	2.4	22,696,394	2.1
イ 補助金	135,720,871	0.3	130,847,721	0.3	130,847,721	0.3	4,873,150	3.7
ロ 他会計繰入金	985,703,000	2.1	967,879,756	2.1	967,879,756	2.1	17,823,244	1.8
(2) 利益剰余金	727,246,814	1.6	389,798,861	0.8	298,608,704	0.7	337,447,953	86.6
イ 当年度未処分利益剰余金	727,246,814	1.6	389,798,861	0.8	298,608,704	0.7	337,447,953	86.6
負債・資本合計	45,878,675,623	100.0	46,236,818,753	100.0	46,225,158,977	100.0	△ 358,143,130	△ 0.8

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（下 水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	123,499,528	100.0	2,848,154,200	93.5	2,971,653,728	93.7
管　　渠　　費	37,579,094	30.4	105,239,824	3.5	142,818,918	4.5
ポ ン プ 場 費	8,434,514	6.8	89,690,376	2.9	98,124,890	3.1
処　理　場　費	17,040,793	13.8	61,752,488	2.0	78,793,281	2.5
業　　務　　費	24,585,166	19.9	53,976,436	1.8	78,561,602	2.5
総　　係　　費	35,859,961	29.1	8,919,972	0.3	44,779,933	1.4
流域下水道維持管理費	0	0.0	630,291,218	20.7	630,291,218	19.8
減 価 償 却 費	0	0.0	1,896,689,141	62.2	1,896,689,141	59.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	1,594,745	0.1	1,594,745	0.1
営 業 外 費 用	0	0.0	199,817,657	6.5	199,817,657	6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	199,654,217	6.5	199,654,217	6.3
そ の 他 雑 支 出	0	0.0	163,440	0.0	163,440	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	123,499,528	100.0	3,047,971,857	100.0	3,171,471,385	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（下 水 道 事 業）

（税込）

区　分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	65,253,081	2.1	65,767,916	2.0	66,021,783	1.8	△ 514,835	△ 0.8
手　当	28,608,631	0.9	27,812,678	0.9	29,810,777	0.8	795,953	2.9
賞与等引当金	10,681,000	0.3	10,980,000	0.3	10,873,000	0.3	△ 299,000	△ 2.7
報　酬	74,500	0.0	238,800	0.0	1,887,072	0.1	△ 164,300	△ 68.8
法定福利費	18,956,816	0.6	19,096,481	0.6	19,521,733	0.5	△ 139,665	△ 0.7
旅　費	31,850	0.0	30,360	0.0	35,640	0.0	1,490	4.9
被　服　費	189,860	0.0	125,580	0.0	59,140	0.0	64,280	51.2
備消品費	888,655	0.0	1,031,674	0.0	1,119,565	0.0	△ 143,019	△ 13.9
燃　料　費	273,637	0.0	248,864	0.0	200,438	0.0	24,773	10.0
光熱水費	0	0.0	0	0.0	11,886,225	0.3	0	－
印刷製本費	730,561	0.0	677,863	0.0	593,655	0.0	52,698	7.8
通信運搬費	445,901	0.0	518,225	0.0	954,925	0.0	△ 72,324	△ 14.0
委　託　料	282,820,852	8.9	350,118,875	10.7	237,676,447	6.6	△ 67,298,023	△ 19.2
手　数　料	1,415,458	0.1	433,731	0.0	789,828	0.0	981,727	226.3
賃　借　料	1,759,072	0.1	1,044,128	0.0	698,427	0.0	714,944	68.5
使　用　料	5,498,167	0.2	4,478,713	0.2	6,001,566	0.2	1,019,454	22.8
修　繕　費	22,725,052	0.7	14,105,061	0.4	67,673,700	1.9	8,619,991	61.1
動　力　費	0	0.0	0	0.0	658,350	0.0	0	－
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	1,502,453	0.0	0	－

区　分	令和４年度		令和３年度		令和２年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	0	0.0	370,934	0.0	41,419	0.0	△ 370,934	皆減
研修費	167,722	0.0	66,532	0.0	134,008	0.0	101,190	152.1
食糧費	680	0.0	4,592	0.0	1,585	0.0	△ 3,912	△ 85.2
負担金	937,426	0.0	892,210	0.0	1,020,014	0.1	45,216	5.1
保険料	591,903	0.0	520,530	0.0	586,893	0.0	71,373	13.7
公課費	79,800	0.0	20,500	0.0	75,200	0.0	59,300	289.3
雑費	0	0.0	0	0.0	22,750	0.0	0	－
貸倒引当金繰入額	948,000	0.0	1,072,000	0.0	1,056,000	0.1	△ 124,000	△ 11.6
流域下水道維持管理負担金	630,291,218	19.9	664,598,150	20.2	823,598,358	23.0	△ 34,306,932	△ 5.2
有形固定資産減価償却費	1,779,888,734	56.1	1,787,591,654	54.4	1,944,101,187	54.2	△ 7,702,920	△ 0.4
無形固定資産減価償却費	116,800,407	3.7	114,226,148	3.5	113,584,139	3.2	2,574,259	2.3
固定資産除却費	1,594,745	0.1	2,354,002	0.1	38,240	0.0	△ 759,257	△ 32.3
企業債利息	199,652,815	6.3	219,892,710	6.7	246,000,045	6.9	△ 20,239,895	△ 9.2
借入金利息	1,402	0.0	56,849	0.0	0	0.0	△ 55,447	△ 97.5
その他雑支出	163,440	0.0	609,639	0.0	356,295	0.0	△ 446,199	△ 73.2
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	758,600	0.0	0	－
合　計	3,171,471,385	100.0	3,288,985,399	100.0	3,589,339,457	100.0	△ 117,514,014	△ 3.6